

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

前連結会計年度の平成15年8月5日にコニカとミノルタが株式交換を行い経営統合した当社は連結財務諸表原則に則り、連結決算上は9月末に両社が統合したものとみなしており、前連結会計年度の間連結損益計算書はコニカ、ミノルタそれぞれが作成いたしました。したがって、前連結会計年度の経営成績には、上半期のミノルタの業績が含まれていないため、当連結会計年度との業績との比較分析は行っておりません。（「(2)キャッシュ・フローの状況」においても同様であります。）

当連結会計年度における世界の経済情勢において、耐久財を中心とした堅調な個人消費やIT産業を中心とする民間企業の旺盛な設備投資などに支えられ米国経済は引き続き底堅い動きを示しました。この米国景気に牽引され回復基調にあった欧州（ユーロ圏）経済は、原油高騰やユーロ高の影響が序々に浸透し、昨年後半から減速傾向を示しました。中国経済は引き続き堅調に推移しましたが、その高い経済成長率は輸出を中心として一部に減速感が出てきました。アジアNIEs経済もこれに伴い成長が緩やかに鈍化してきました。

一方、わが国の経済では、これまで景気の牽引役であったデジタル家電が昨年夏以降から減産基調が続くなど製造業の景況感が明らかに悪化してきております。雇用不安・所得の伸び悩みが続き、個人消費の好転材料はいまだにはっきり見えず、景気の先行きに不透明感を与えています。

このような環境のもと、経営統合2年目となる当連結会計年度は「経営基盤整備期」と位置付け、事業の再編を速やかに完了させるとともに、ITシステムの統合や人事制度の一本化など経営インフラの整備・拡充に取り組みました。同時に国内外の主要市場において積極的な宣伝投資を行い、「コニカミノルタ」の新ブランドの認知向上に努めました。また、統合によって発生した間接部門などの重複業務を対象とした人員合理化も所定の目標をほぼ達成するなど、計画に沿って経営基盤を整備いたしました。

事業面においては、統合効果の早期実現を目指して事業ポートフォリオ経営の徹底に努め、特に当社グループの中核である情報機器事業ではカラー事業の強化、また戦略事業であるオプト事業では液晶材料事業の拡大に積極的に取り組むなど、重点事業分野に経営資源を戦略的に集中して事業強化を図りました。一方、カラーフィルムの需要減少やデジタルカメラの価格競争激化など事業環境の厳しいフォトイメージング事業では、当社の特徴的技術を生かしたカメラへの機種絞込みや固定費削減など事業構造の改革に取り組みました。また、新事業育成においては、保有するインクジェット技術を核に写真感光材料分野で培った化学やインクに関する独自技術を生かして、産業用の高精度なインクジェットプリンタ用プリンタヘッドなどの製造販売を行う「コニカミノルタIJ株式会社」を本年1月に設立いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は1,067,447百万円、営業利益は67,577百万円、経常利益は53,617百万円となりました。フォトイメージング事業に関する構造改革費用、経営統合により発生した「のれん代」のカメラ事業分についての一括償却費用、経営統合に伴う合理化費用などを特別損失として21,364百万円計上したこともあり、当期純利益は7,524百万円となりました。

なお、当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均レートは、それぞれ107.55円、135.19円となりました。

主な事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

<情報機器事業：MFP（多機能複写機）、プリンタなど>

（事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社）

情報機器事業では、「ジャンルトップ戦略」（特定の市場、領域に経営資源を集中して、その中でトップブランドの地位を確立する）のもと、特に大きな市場成長が見込まれるカラー及び高速MFP、そしてカラープリンタの3つの領域にターゲットを絞りました。カラー/モノクロとも出力スピードを問わず対応できる業界最高レベルを誇る重合法トナーを核として、欧米市場を中心に販売シェアの維持・拡大に取り組みました。

特に市場拡大が加速化しているカラーMFPにつきましては、従来よりオフィス市場をターゲットとしてカラードキュメントに対するお客様のニーズの深耕に取り組んでまいりました。昨年3月、MFP製品に冠する新ブランド「bizhub（ビズハブ）」の全世界での導入に合わせ発売開始したカラーMFP

「bizhub C350」（毎分22枚/カラー、35枚/白黒）は、高画質・高信頼性・高操作性など高いコストパフォーマンスがお客様から支持され、欧米市場を中心に好調な販売が続きました。更に本年2月には、カラーMFPの新製品「bizhub C450」（毎分35枚/カラー、45枚/白黒）を国内市場で発売いたしました。同製品は、顧客満足向上と製品競争力強化を狙って新たに構築した統合ファームウェア（制御構造）と、とりわけ国内市場で重視されるFAX機能を初めて搭載しており、販売は順調に推移しております。これら新製品の市場投入によってカラーMFP販売台数は前年度比86%増と大きく拡大しました。

高速MFPでは、昨年12月に毎分105枚の高速出力を可能とするモノクロ高速MFP「bizhub PR01050」を商品ラインアップに加え、大企業の社内印刷部門や成長が期待されるプリント・オン・デマンド及び軽印刷市場に対して、高品質で信頼性の高い商品とサービスの提供に努めました。

プリンタ事業では、特にカラー分野において新規参入などの影響により価格競争が激化しております。その中で、昨年夏に発売開始した毎分5枚のカラー出力機能を持つ「magicolor（マジカラー）2400」シリーズは、重合法トナーによる高画質とそのコストパフォーマンスが高く評価され、欧米市場を中心に販売が堅調に推移しました。また、当連結会計年度後半には、20枚以上のカラー出力を可能とする高速カラープリンタ「magicolor 5400」シリーズ2機種をラインアップに加えました。これまでの低速セグメントでの販売拡大だけでなく、付加価値の高い高速セグメントにも商品ラインアップを拡大・強化することによって、カラープリンタ市場第2位の販売シェアの維持に努めるとともに、消耗品ビジネスによる事業収益の向上を図ってまいりました。

また、注力するカラーMFP、モノクロ高速MFP、カラープリンタの更なる将来成長に備え、機器生産増強のために中国（無錫）において組立工場の建設に着手しました。同時に、機器本体の販売拡大に伴い、消耗品需要も大きな伸びが期待できることから重合法トナー増産のための整備も進めております。これらは、いずれも本年末までには稼働の予定です。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は564,837百万円、営業利益は55,832百万円となりました。

< オプト事業：光学デバイス、電子材料など >

（事業担当：コニカミノルタオプト株式会社）

主力の光ピックアップレンズ事業は、昨年夏以降のデジタル民生機器を中心とした在庫調整が長引いた影響により、前年に比べて数量・金額ともやや伸び悩みましたが、青色レーザなど次世代DVD向けの技術開発はほぼ完了し、次年度からの量産準備も整いつつあります。また、得意とする光学技術をベースとするデジタルカメラ/ビデオカメラ用レンズユニットなどのコンポーネント事業も、市場成長が鈍化したことで主たるお客様である国内メーカーからの受注は大きく伸びず、前年度並みの実績となりました。

一方で、カメラ付携帯電話向けマイクロカメラは高画素対応の付加価値製品が大きく伸び、また液晶材料分野ではTAC（トリアセチルセルロース）フィルムや視野角拡大フィルムなど高機能製品に対する強い需要に支えられて、大きく売上を伸ばしました。液晶モニター/テレビ市場の成長に加えて画面サイズの大型化などの要因もあり、引き続きこれら液晶材料には大きな需要の伸びが見込まれることから、本年10月稼働を目指して第3生産ラインの建設に着手しました。更に、ガラス製ハードディスク基板事業も、従来品の2.5インチ基板のほかに携帯型オーディオプレーヤーなどに搭載される1.8インチなど小径品の販売も好調に推移しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は91,705百万円、営業利益は16,001百万円となりました。

< フォトイメージング事業：写真感光材料、デジタルカメラ、インクジェットメディアなど >

（事業担当：コニカミノルタフォトイメージング株式会社）

写真感光材料分野につきましては、収益の中心であるカラーフィルム事業はデジタルカメラの伸長によって日米欧市場を中心に大幅な需要減少が続く市場環境の中、当社は中国・インド・ロシア・中東・アフリカなどデジタル化の影響がまだ少ない地域での販売戦略を強化したため、販売数量の落ち込みを前年度比10%減と小幅にとどめることができました。

一方、デジタルミニラボ機の新製品として昨年5月に発売開始した「R2 Super」の販売は、各国市場で好調に推移しました。これら機器設置店をベースとして、店頭でのデジタルプリントの取り込みを積極的に展開することで印画紙事業の販売規模・収益の維持拡大に取り組んでおります。また、事業構造の転換を図るべく育成中のインクジェットペーパーや証明写真システムなども着実に販売を伸ばしております。しかしながら、これらの事業はまだフォトイメージング事業全体の収益に大

きく寄与するまでには至っておりません。

前連結会計年度に大きく事業採算が悪化したデジタルカメラ事業は、当連結会計年度から事業方針を規模の拡大よりも収益重視に見直し、デジタルカメラの販売機種を絞り込むとともに、高付加価値製品への販売シフトに取り組みました。昨年11月に発売した高級デジタル一眼レフカメラ「7 DIGITAL」は、独自開発の手振れ補正機構をボディ内に搭載し、既存のレンズ全てでその機能を使用できるという設計思想がお客様からの支持を得て、販売は堅調に推移しました。しかしながら、コンパクトカメラの価格下落は各国市場とも予想以上に激化し、年末商戦も厳しい結果となりました。一方で固定費削減を目的とした構造改革の諸施策を実施いたしましたが、大きな損失改善までには至りませんでした。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は268,471百万円、営業損失は8,651百万円となりました。

< メディカル&グラフィック事業：医療用製品、印刷用製品など >

（事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社）

メディカル（医療）分野では、国内外の大病院を中心に診断・医療の現場でのデジタル化、ネットワーク化の流れが進行しています。この病院内のデジタル化に対応し、デジタルX線画像撮影装置「REGIUS（レジウス）」シリーズ、画像出力装置「DRYPRO（ドライプロ）」シリーズ、ネットワーク製品「NEOVISTA（ネオビスタ）」シリーズなどのデジタル関連機器の販売に注力しました。また、昨今とりわけニーズが高まっている女性の乳がん検診向けに、独自開発の位相コントラスト方式により世界最高レベルのデジタル高画質を実現した乳房X線撮影システム「PCMシステム」を本年2月に製品化するなど、デジタル画像分野の強化に重点的に取り組みました。

一方、グラフィック（印刷）分野でも、国内外市場において印刷プロセスのデジタル化の影響を受け、主力事業である印刷フィルム販売は減少が続いております。このフィルムレス化の市場トレンド並びに増加するデジタル印刷に適応した事業構造への転換を図るべく、国内市場を中心にデジタル色校正システム「デジタルコンセンサス プロ」及び専用校正紙、また国内外の市場において小ロット印刷に威力を発揮するデジタルカラー印刷機「Pagemaster PRO（ページマスタープロ）」などのデジタル機器の販売に注力しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は129,872百万円、営業利益は6,656百万円となりました。

< 計測機器事業：色計測機器、三次元計測機器など >

（事業担当：コニカミノルタセンシング株式会社）

主力の色計測事業においては、自動車産業やフラットパネルディスプレイ産業にターゲットを絞り、業界有力メーカーに集中・密着した営業活動を展開することで、販売拡大に取り組みました。また、重点注力分野として育成中の三次元計測事業では、経営資源を製品及びアプリケーション開発に集中することで事業展開を加速させ、新規顧客開拓に取り組みました。

同時に、製品化期間の短縮、生産性の改善などによる製造コストの削減を図り、事業収益性の維持・向上に努めました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は5,293百万円、営業利益は1,593百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（国内）

情報機器事業においてはMFPのOEM販売とカラーMFPの販売が堅調に推移したことに加え、オプト事業におけるTACフィルムの販売の伸長によって、フォトイメージング事業におけるカラーフィルムの需要の減少やデジタルカメラの販売価格の急激な下落の影響をカバーし、売上高、営業利益ともに堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の当地域における外部顧客に対する売上高は480,522百万円、営業利益は74,587百万円となりました。

（北米）

情報機器事業においては、MFP、プリンタともにカラー機が好調であり、またモノクロ機について

も堅調に推移し販売台数は伸びているものの、価格競争の激化の影響を大きく受けました。

フォトイメージング事業では、カラーフィルムの需要の減少に加え、デジタルカメラの市場競争の激化と販売価格の急激な下落の影響を大きく受け、売上高、営業利益ともに悪化いたしました。

この結果、当連結会計年度の当地域における外部顧客に対する売上高は250,207百万円、営業利益は2,360百万円となりました。

（欧州）

情報機器事業においては、MFP、プリンタともにカラー機の販売が好調であったものの、MFPのモノクロ機は市場競争の激化の影響を受け伸び悩みました。

フォトイメージング事業では、カラーフィルムの需要減少により、売上に大きな影響を受けました。また、デジタルカメラの販売は、他地域に比べて比較的堅調ではありましたが、市場競争の激化と販売価格の急激な下落は他地域同様に見られ、特に利益面で厳しい状況が続きました。

この結果、当連結会計年度の当地域における外部顧客に対する売上高は278,164百万円、営業利益は3,419百万円となりました。

（アジア他）

情報機器事業は堅調に推移したものの、フォトイメージング事業では、カラーフィルムの需要減少の波が当地域にまで広がってきており、売上の減少要因となりました。また、デジタルカメラについては、市場競争の激化と販売価格の急激な下落により、特に利益面で厳しい状況となりました。

この結果、当連結会計年度の当地域における外部顧客に対する売上高は58,552百万円、営業利益は3,332百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが55,680百万円となり、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フローが49,343百万円のマイナスとなった結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは6,336百万円となりました。

これらを主として、有利子負債の更なる削減等を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは31,614百万円のマイナスとなり、為替換算差額642百万円を調整後の当連結会計年度の現金及び現金同等物の増減額は24,635百万円の減少となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高を59,485百万円まで圧縮いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益の35,430百万円と減価償却費の52,953百万円が大きく貢献したものの売上債権の増加14,056百万円、仕入債務の減少9,239百万円を中心とした運転資本の増加23,167百万円に加え、法人税等の支払額が31,447百万円となったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは55,680百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは49,343百万円のマイナスとなりました。これは主として有形固定資産の取得による支出46,585百万円によるものであり、主なものは、新製品ののための金型投資に加え、光ディスク用非球面プラスチックレンズ、液晶TACフィルム、重合法トナー等の生産能力増強に係わるものと最先端の材料研究開発のための材料研究棟の建設に対するものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは6,336百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは31,614百万円のマイナスとなりました。これは主として金融機関からの借入金の返済や社債の償還を実施したことによりですが、配当金の支払額5,310百万円が含まれております。この結果、当連結会計年度末での有利子負債残高は246,346百万円まで削減することができました。

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1 日 至 平成17年 3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
情 報 機 器 事 業	318,750	+45.6
オ プ ト 事 業	101,105	+32.6
フ ォ ト イ メ ー ジ ン グ 事 業	168,823	+14.3
メ ディ カ ル & グ ラ フ ィ ッ ク 事 業	89,822	+3.5
計 測 機 器 事 業	7,010	+90.1
そ の 他 事 業	1,652	+319.8
合 計	687,164	+28.7

- (注) 1 金額は売価換算値で表示しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 上記の前期比算定に使用した前連結会計年度の数値には上半期のミノルタ分が含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を主としておりますので、記載を省略しております。

(3) 販売状況

販売状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、持株会社である当社のもと「新しい価値の創造」を経営理念に掲げ、独自の材料・光学・ナノ加工・画像処理のコア技術をベースにした独創的な製品とサービスを通してお客様に新鮮な驚きと感動を提供し続けることにより、「イメージングの領域で感動創造を与え続ける革新的な企業」、「高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業」の2つの企業像を備えた「イメージングの分野においてお客様にとって必要不可欠な企業（＝The essentials of imaging）」の実現を目指しております。

経営理念 : 「新しい価値の創造」
経営ビジョン : 「イメージングの領域で感動創造を与え続ける革新的な企業」
: 「高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業」
企業メッセージ : 「The essentials of imaging」
重点方針 : グループ企業価値の最大化

当社は上述の基本方針のもと、グループ企業価値の最大化を重点方針とし、イメージングの入出力領域で新たな感動を創造する革新的な企業グループを目指し、グローバルに事業を展開しております。一般コンシューマ向けからビジネス・産業向けに、オフィス機器・光学デバイス・写真・医療・印

刷・計測など当社グループの事業ドメイン(領域)は多岐にわたりますが、いずれもデジタル化、ネットワーク化、カラー化といった技術変化の流れは速く、また、企業間の競争環境もグローバルレベルで激化しています。

そのような環境の中、当社は本年3月にグループの進むべき指針として「中期経営計画（V-5プラン）」を策定いたしました。本計画は平成17年度から20年度までの4事業年度を対象とし、諸変化への対応をスピードをあげて適切に実行し、更なる選択と集中によってより強い企業グループを目指すことを狙いとしております。

中期経営計画（V-5プラン）の基本方針

事業ポートフォリオ経営の徹底
透明性の高いグループガバナンス運営
グループ技術戦略の推進とイメージング領域におけるコニカミノルタブランドの浸透
人事理念に基づいた実力人事の実施
CSR（企業の社会的責任）を重視した経営の実践

これらの基本方針のもと、当社は事業ポートフォリオ経営を徹底し、全ての事業領域において効率性の高いグループ経営を推進してまいります。特に、当社グループの中核事業である情報機器事業及び戦略事業と位置付けているオプト事業には設備投資・研究開発費など経営資源の8割以上を重点配分し、事業競争力の更なる強化によって事業成長を牽引してまいります。このように選択と集中を徹底し、また新規事業の育成や更なる提携・M&Aの可能性も視野に入れながら、中期的な目標として本計画の最終年である平成20年度には連結売上高1兆4,100億円、連結営業利益1,450億円、連結当期純利益700億円の達成を目指してまいります。この目標実現に向って、今後ますます激化する企業間競争の中で確かな勝ち残りを果たし、株主価値向上に取り組んでまいります。

この目標実現のため、各事業分野では以下に掲げた重点方針を実行してまいります。

情報機器事業	：	カラーに集中し、事業体質を強化
オプト事業	：	技術戦力を強化し、拡大路線を継続
フォトイメージング事業	：	事業規模を縮小し、赤字から脱却
メディカル&グラフィック事業	：	医療分野での事業拡大
計測機器事業	：	安定収益の維持

情報機器事業につきましては、ジャンルトップ戦略を推進し、特に今後大きな市場成長が見込まれるカラーMFPや高速MFP及びカラープリンタ分野に経営資源を集中し、これら分野において確固としたポジションの構築に取り組んでまいります。そのためには、開発力及び販売力の強化を目的とした積極投資を行うとともに、機器及び消耗品の増産体制を整え、コスト競争力の強化を進めてまいります。

オプト事業につきましては、液晶用フィルムの生産能力を拡大させるとともに、光学技術やナノ加工技術をコアに最先端分野での技術開発を進め、光ピックアップレンズ事業に代表される圧倒的な技術力・シェアを有するデバイス新事業の創出に取り組んでまいります。

フォトイメージング事業につきましては、二期連続の赤字からの脱却を喫緊の課題として、写真感光材料及びカメラ事業の適正規模への縮小及び更なる事業構造の改革を加速化させてまいります。

メディカル&グラフィック事業につきましては、成長が見込まれる医療分野に注力し、デジタルX線画像撮影装置やネットワーク製品などデジタル関連機器の販売拡大に取り組んでまいります。

計測機器事業につきましては、工業系分野を中心に三次元計測機器の販売拡大に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年6月27日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 為替レートの変動

当社グループ（当社及び連結子会社）は全世界において幅広く事業活動を展開しており、当連結会計年度の海外売上高比率は71.3%と高率であり、為替レートの変動の影響を大きく受ける状況にあります。

とりわけ、日本と海外連結子会社との取引においては物量も多く、この為替レートの変動の影響を小さくするため、主要通貨である米ドル、ユーロについて先物予約を中心としたヘッジを行っております。また、海外連結子会社の現地通貨建ての財務諸表は換算時の為替レートにより円貨に換

算されるため、為替レートの変動は連結財務諸表の作成において大きな影響を受けます。

現在の当社グループの損益に与える為替の影響は、米ドル及びその連動する通貨については売上だけではなく、仕入・費用についても影響があるため、かなりの部分が相殺されることとなりますが、ユーロについては売上に影響があるものの、仕入・費用に対する影響は非常に小さいため、損益に与える影響は大きなものとなっております（当社グループの損益に対して円高は悪影響を及ぼし、円安は好影響を与えることとなります）。

(2) 市場の競合状況

当社グループの営む事業のほとんどにおいて市場競争が厳しく、その競合会社には電子機器メーカーをはじめとする事業規模の大きな企業が含まれております。特に最近の急速なデジタル化の進展とともに当社グループの商品におけるデジタル関連製品の比率は急激に上昇しており、熾烈な価格競争は、当社グループの収益に大きな影響を与えております。

その中で当社グループは市場のニーズを掴み、多くの研究開発費を用いて魅力ある商品を開発し市場に提供し続けておりますが、これら競合会社との競争は激しく、市場価格の下落や製品サイクルの短縮化がますます激化してきております。当社グループはこれらに対応して、設計段階から低コストを意識しながら、製造コストの削減を行っていくとともに、さらに高付加価値で他社の追随を許さないような商品の開発を進め、収益性の向上に努めてまいりますが、この激化する競争は当社グループの売上高や損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外進出に対するリスク

当社グループの事業活動のかなりの部分は、米国、ヨーロッパ及びアジア諸国を含む日本の国外で行われています。

特に、競争力のある製品を生産し、コストを削減するために中華人民共和国(中国)に生産拠点を設立しています。また、巨大な市場を求めて販売活動の強化のために販売拠点も設立しています。しかしながら、中国における政治や法環境の変化、経済状況の変化、元の切り上げ、労働力不足、電力・水不足、暴動・ストライキ、反日運動、新型肺炎SARSの発生などの予期せぬ事象により、事業の遂行に支障をきたすことが生じる可能性があります。

(4) 知的財産権

当社グループは、他社製品と差別化できる多くの技術、ノウハウ等の知的財産権を保有し、優位性を確保してきております。

しかしながら、保有する知的財産権の権利の満了や代替テクノロジーの出現によってこの優位性を確保できなくなる可能性があります。

また、当社グループが事業展開を進める上で、他社の権利を侵害しないように商品の開発を進めておりますが、見解の相違等から訴訟に巻き込まれたり、他社の保有する知的財産権の使用が必要となったりする場合があります。このような場合の交渉の成否は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害等による影響

当社グループは、当社を中心に日本をはじめとして世界中に生産・開発・販売等の拠点を置き、事業活動を展開しております。地震、火災、台風、洪水等の災害や戦争、テロ行為、コンピュータウイルスによる攻撃等が起こった場合、当社グループの設備等が被害を受け、生産及び出荷が遅れる可能性があるとともに、損害を被った設備の修復のため多額の費用が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) フォトイメージング事業

当社グループの中心事業であった写真感光材料事業とカメラ事業を営むフォトイメージング事業は、最近の急速なデジタル化の進展と熾烈な価格競争によって事業環境が急激に悪化してきております。

その中で、店頭でのデジタルプリントの取り込みや事業構造の転換を図るべく進めてきたインクジェットメディアや証明写真システムといった事業も実績をあげつつありますが、カラーフィルムやデジタルカメラの落ち込みを補完する事業規模までには至っておりません。

本年3月に策定した中期経営計画（V-5プラン）では、写真感光材料事業は、市場の縮小に対応しそれに見合った事業展開を図ること、またカメラ事業は、高付加価値製品への絞り込みによる収益性の改善を図ることを事業戦略として、二期連続の赤字からの脱却を喫緊の課題として、同事業の適正規模への縮小及び事業構造の改革を加速させて行きますが、事業構造の転換がうまく進まない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入

契約会社名	相手方の名称	国名	契約事項	契約期間
コニカミノルタホールディングス株式会社（当社）	Xerox Corporation	米国	電子複写機の製造に関する技術	昭和53年8月24日から実施権対象特許存続期間中
コニカミノルタホールディングス株式会社（当社）	Xerox Corporation	米国	電子写真装置に関する技術	平成14年3月25日から平成18年12月31日まで
コニカミノルタホールディングス株式会社（当社）	U.S.Philips Corporation /Gilbert P.Hyatt	米国	マイクロコンピュータに関する特許実施権の許諾	平成6年5月24日から実施権対象特許存続期間中
コニカミノルタホールディングス株式会社（当社）	Lemelson Medical, Education and Research Foundation, Limited Partnership	米国	電子部品の製造に用いられる技術等に関する特許実施権の許諾	平成9年7月21日から実施権対象特許存続期間中

(2) 技術供与

契約会社名	相手方の名称	国名	契約事項	契約期間
コニカミノルタホールディングス株式会社（当社）	京セラ株式会社	日本	カメラ、レンズ等に関する特許実施権の許諾	平成15年3月1日から平成20年2月28日まで
コニカミノルタフオートイメージング株式会社	三菱製紙株式会社	日本	カラー印画紙に関する技術	昭和56年4月21日から実施権対象特許存続期間中

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「イメージングの入力から出力まで」を事業ドメインとして、「The essentials of imaging」のコンセプトのもと、材料・光学・ナノ加工・画像処理などの基礎研究はもとより、固有技術のハイブリッド化およびデジタル関連技術との融合などによる新製品、新技術の開発を幅広く積極的に進めております。また、地球環境保全に対応した循環型社会の構築に資する省エネルギー、リサイクル可能な製品開発も進めております。

グループの研究開発中枢としてコニカミノルタテクノロジーセンター株式会社（以下「TC」という。）において、コア技術の各領域の先端技術や基盤技術の高度化に取り組み、グループの技術戦略を先導しております。さらに、その技術を活用して入力から出力に関わる新事業の育成を行うとともに、各種の技術分野におけるナレッジマネジメントシステムの構築にも注力しグループ全体の研究開発活動を推進しております。なお、TCにおいてこれまで育成してきたインクジェットプリンタ用プリントヘッド及びテキスタイルプリンタ事業について事業拡大を図るため、本年1月に同事業を分社し、「コニカミノルタIJ株式会社」を設立いたしました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、65,994百万円であり、各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は以下のとおりであります。なお、研究開発費については、以下の事業部門に含まれない金額及び各事業部門に配分できない基礎研究費用6,413百万円が含まれております。

(1) 情報機器事業

主にコニカミノルタビジネステクノロジー株式会社及びTCにおいて、MFPやレーザプリンタの情報機器から資材、各種ソフトウェア、システムソリューションに至るまで幅広く研究開発を行っております。また、特にカラー出力に関しては重点分野と位置付けております。

当連結会計年度の主な成果としては、MFPについては、強化事業のひとつと位置付けるライトプロダクション（軽印刷）市場向けPOD（プリント・オン・デマンド）に主眼を置き、当社最高速の片面/両面毎分105ページの高速出力、大量給紙、搬送性向上を実現した「bizhub PR01050/1050P」、豊富なネットワーク機能を標準装備し、ドキュメント管理の機能とセキュリティ機能を強化した高画質カラー複合機「bizhub C450」などの開発、商品化があげられます。

また、レーザプリンタについては、世界最小・最軽量の高画質A4カラーレーザプリンタ「magicolor（マジカラー）2400W」、レーザプリンタとして世界で初めてカメラダイレクトプリント機能を搭載した「magicolor 2430DL」及びA4フルカラー世界最速出力を実現した高速カラープリンタ「magicolor 5440DL」の開発、商品化があげられます。

さらにセキュリティに関しても、ファイルレベルのセキュリティから紙出力、FAX受信、スキャンまでのセキュリティを実現した「PageACES (ページアクセス) 」及び「PageACES PRO (ページアクセスプロ) 」を開発、商品化しました。

当事業に係る研究開発費は33,692百万円であります。

(2) オプト事業

主にコニカミノルタオプト株式会社及びTCにおいて、非球面プラスチックレンズやガラスモールドレンズなどの研究成果に裏づけられた光学・画像評価・精密加工技術をベースに、光ピックアップレンズ、デジタルカメラ用レンズユニット、マイクロカメラユニットなど（オプト事業）の研究開発を行うとともに、液晶画面の基幹部材となる偏光板用TACフィルム（電子材料事業）の研究開発など、幅広く行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、前連結会計年度に引き続き青紫レーザーダイオードを用いた光ピックアップ用非球面レンズの技術構築、更には偏光板用TACフィルムの性能向上、高画素化や多機能化の市場ニーズを先取りしたマイクロカメラユニットの開発などがあげられます。

当事業に係る研究開発費は8,322百万円であります。

(3) フォトイメージング事業

主にコニカミノルタフォトイメージング株式会社及びTCにおいて、銀塩フィルムや印画紙、インクジェットペーパーをはじめ、ミニラボ、証明写真システム、デジタルカメラなどのコンシューマ向け写真分野に関して幅広く研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、世界初ボディ内蔵手ぶれ補正機構を搭載し、全てのシリーズ交換レンズが使用可能なレンズ交換式デジタル一眼レフカメラ「-7 DIGITAL」の開発、商品化があげられます。

また、同様に独自の手ぶれ補正機構を搭載した、高性能光学12倍メガズームとクラス最速のジェットAFを実現した500万画素の「DiMAGE Z5」、400万画素の「DiMAGE Z3」、光学7倍ズーム800万画素のレンズ一体型一眼レフタイプの「DiMAGE A200」などの高性能デジタルカメラに加え、5,400dpiの高解像度で忠実な色再現を可能とし、トータルワークフローの短縮を実現した35mmフィルム専用スキャナ「DiMAGE Scan Elite 5400」の開発、商品化があげられます。

当事業に係る研究開発費は8,944百万円であります。

(4) メディカル&グラフィック事業

主にコニカミノルタエムジー株式会社及びTCにおいて、医療分野ではデジタルX線診断用画像入力装置「REGIUSシリーズ」、診断画像出力システム「DRYPROシリーズ」、放射線情報システム「NEOVISTAシリーズ」の研究開発、また、タカラバイオ（株）と共同で感染症の小型検査システムの開発を推進しております。印刷分野では印刷用フィルム、校正システム、デジタル印刷システムなどのプリプレス分野からプレス分野までの研究開発を幅広く行っております。これらの分野では、アナログからデジタルへの劇的な変革が進んでいることから、デジタル化・ネットワーク化に対応したシステムやソフトウェアの開発に注力しております。

当連結会計年度の主な成果としては、医療分野では近年罹患率の高まっている乳がん検診において、乳がんの早期発見に貢献する世界初の位相コントラスト技術を応用した乳房X線撮影装置「MERMAID」をはじめ、入力診断装置「REGIUS190、370、570 / 新プレート」、ドライの出力システム「DRYPRO793、821 / 高画質ドライマンモフィルム」のシステム開発があげられます。

また、印刷分野ではデジタルワークフローの実現を目指した製品群として、プリプレス工程のデータ管理・工程/作業管理最適化を促進した「Neostream Pro」、ハイブリッドCMS技術に基づくカラーマネジメントによる一貫した色管理に関する品質保証の仕組みを提案した「Webcolor Pro」、小ロットデジタル印刷用途にも対応できるカラーレーザーブルーファ「Pagemaster Pro」、既存のCTPが持つ多くの課題を解消した現像レスの新CTPシステム「Simplate Pro」などの開発があげられます。

当事業に係る研究開発費は7,595百万円であります。

(5) 計測機器事業

主にコニカミノルタセンシング株式会社及びTCにおいて、色・光・温度をはじめ、3次元の形状計測や医用分野における高精度の計測機器の研究開発を幅広く行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、自動車内装部品、ペイント、インキ等の分野で用いられる高精度でポータブルな分光測色計「CM-2500c」、プラズマ・液晶等の各種ディスプレイ、LED、照明光源等の輝度・色度を高速・高精度に測定するハンディタイプの色彩輝度計「CS-200」、腕に装着した状態で血中酸素飽和度が測定でき、在宅医療にも最適な腕時計型パルスオキシメータ「PULSOX-300」などの開発、商品化があげられます。

また、従来機の約4倍の測定確度を実現させ、鋳鍛造・プレス・プラスチック成形パーツ等の3次元測定に適した非接触3次元デジタイザ「VIVID 9i」の開発があげられます。

当事業に係る研究開発費は1,026百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

前連結会計年度の平成15年8月5日にコニカとミノルタが株式交換を行い経営統合した当社は、連結財務諸表原則に則り、連結決算上は9月末に両社が統合したものとみなしているため、前連結会計年度の経営成績には、上半期のミノルタの業績が含まれておりません。そのため、以下の経営成績の分析においては、コニカミノルタグループの実体ベースでの比較とするため、前連結会計年度との単純な比較は行わず、前連結会計年度に上半期のミノルタ分を単純に加えた合算値との比較を行い、＜ ＞内に記載しております。

なお、貸借対照表については、このような調整は不要で、以下の財政状態の分析においては、単純に前連結会計年度の数値と比較分析することが可能となっております。

（財政状態の分析）

	当連結 会計年度	前連結 会計年度	増減
総資産（百万円）	955,542	969,589	14,047
純資産（百万円）	339,729	335,427	4,301
1株当たり純資産（円）	639.80	631.54	8.26
自己資本比率（％）	35.6	34.6	1.0

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比14,047百万円（1.4％）減少の955,542百万円となりました。

流動資産は6,959百万円（1.3％）増加の542,728百万円（総資産比56.8％）となり、固定資産は21,006百万円（4.8％）減少の412,813百万円（総資産比43.2％）となりました。

流動資産が増加した主な要因は、年度末に売上が比較的集中した結果として受取手形及び売掛金（当連結会計年度末残高243,098百万円）が20,065百万円増加したこと、繰延税金資産（当連結会計年度末残高37,850百万円）が6,817百万円増加したことによります。一方、現金及び預金（当連結会計年度末残高59,330百万円）は有利子負債の返済に充てるため24,243百万円取り崩しました。

また、固定資産の減少については、無形固定資産である連結調整勘定（当連結会計年度末残高88,212百万円）が10,503百万円減少したことが大きな要因です。これは、ミノルタとの経営統合時に計上した連結調整勘定（97,252百万円）の通常年間償却費4,862百万円に加えて、カメラ事業に係る部分について、統合時に見込まれた超過収益力等の減少を反映させるために5,397百万円を一括償却（特別損失に計上）したためです。これに加えて、繰延税金資産（当連結会計年度末残高27,049百万円）が4,876百万円減少したこと及び投資有価証券（当連結会計年度末残高33,194百万円）が主として売却により4,230百万円減少したことが要因となっています。

一方、当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末比18,826百万円（3.0％）減少の614,092百万円（総資産比64.2％）となりました。有利子負債（借入金と社債）を削減したことが主要因であり、創出したフリー・キャッシュ・フローと現金及び預金の取り崩しにより、有利子負債合計額は21,604百万円減少して246,346百万円となりました。

また、少数株主持分は477百万円（38.5％）増加の1,720百万円（総資産比0.2％）となり、純資産は4,301百万円（1.3％）増加の339,729百万円（総資産比35.6％）となりました。

当期純利益の計上等により利益剰余金（当連結会計年度末残高79,491百万円）が2,237百万円増加したことに加え、円安が進行したことに伴い為替換算調整勘定（当連結会計年度末残高 7,339百万円）のマイナスが2,381百万円縮小したことが純資産の増加に影響しています。

このように総資産の圧縮に加え、純資産も着実に増加した結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.6％から1.0ポイント上昇して35.6％となりました。また、1株当たり純資産は639.80円となり、前連結会計年度末から8.26円増加しました。

(経営成績の分析)

(百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度 (+ 上期M合算)	増減	前年度比
売上高	1,067,447	860,420	1,123,591	56,143	5.0%
売上総利益	469,647	361,453	478,710	9,063	1.9%
営業利益	67,577	57,530	73,213	5,635	7.7%
経常利益	53,617	43,186	52,538	1,079	2.1%
税金等調整前 当期純利益	35,430	32,363	40,540	5,109	12.6%
当期純利益	7,524	12,548	19,343	11,819	61.1%

(注) Mはミノルタを表しています。また、合算は単純合算であり連結消去処理は行っておりません。

当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均レートはそれぞれ107.55円、135.19円となり、前連結会計年度に比べ、米ドルは5.52円(4.9%)の円高、ユーロは2.58円(2.0%)の円安となりました。

事業面においては、統合効果の早期実現を目指して事業ポートフォリオ経営の徹底に努め、特に当社グループの中核である情報機器事業ではカラー事業の強化、また戦略事業であるオプト事業では液晶材料事業の拡大に積極的に取り組むなど、重点事業分野に経営資源を戦略的に集中して事業強化を図りました。一方、カラーフィルムの需要減少やデジタルカメラの価格競争激化など事業環境の厳しいフォトイメージング事業では、当社の特徴的技術を生かしたカメラへの機種絞込みや固定費削減など事業構造の改革に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,067,447百万円となりました。

< 前連結会計年度の上半期のミノルタ分を合算した売上高1,123,591百万円と比較すると、56,143百万円(5.0%)の減収となりました。米ドルの円高を中心とした為替の影響による目減り分、経営統合前にあったコニカ、ミノルタ両社間の相互取引及び連結子会社の統合による決算期の統一などによる影響分を差し引いた実質的な比較では約173億円(1.6%)の減収であったと見ております。 >

売上総利益は、469,647百万円(売上総利益率は44.0%)となりました。

< 前連結会計年度の上半期のミノルタ分を合算した売上総利益478,710百万円に比べ、9,063百万円(1.9%)の減益となりました。付加価値の高い商品へのシフトやコストダウン等により売上総利益率は前連結会計年度の42.6%に対して1.4ポイント改善しましたが、売上の減収の影響が大きく、売上総利益は減益となりました。 >

売上総利益から販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は67,577百万円(営業利益率6.3%)となりました。

< 前連結会計年度の上半期のミノルタ分を合算した営業利益73,213百万円(営業利益率は6.5%)に比べ、5,635百万円(7.7%)の減益となりました。為替の影響や連結子会社の決算期変更の影響、統合時に発生した連結調整勘定の新たな償却負担等の影響分を差し引いた実質的な比較では、約7億円の増益とほぼ前連結会計年度並みの営業利益は確保できたものと見ております。 >

営業利益から営業外損益を差し引いた経常利益は53,617百万円となりました。

< 前連結会計年度の上半期のミノルタ分を合算した経常利益52,538百万円に比べ、1,079百万円(2.1%)の増益となりました。営業利益は減益となりましたが、営業外に計上された為替差損益の好転に加え、有利子負債の削減を進めた結果として支払利息が大きく減少したことが大きな要因となり、営業外損益が6,714百万円好転したことにより、経常利益は増益となりました。 >

経常利益から特別損益を差し引いた税金等調整前当期純利益は35,430百万円となりました。

< 前連結会計年度の上半期のミノルタ分を合算した税金等調整前当期純利益40,540百万円に比べ5,109百万円(12.6%)の減益となりました。これは、フォトイメージング事業に関する構造改革費用、経営統合により発生した「のれん代」(連結調整勘定)のカメラ事業分についての一括償却費用、経営統合に伴う合理化費用など特別損失として21,364百万円計上したこともあり特別損益が6,189百万円悪化したことによるものです。 >

さらに法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を差し引いた結果の当期純利益は7,524百万円となりました。

< 前連結会計年度の上半期のミノルタ分を合算した当期純利益19,343百万円に比べ11,819百万円(61.1%)の減益となりました。フォトイメージング事業における損失の計上が利益を圧迫していること及び赤字会社での税効果認識が限定的であったこと等が大きな要因です。 >

また、1株当たり当期純利益は14.11円となり、自己資本当期純利益率は2.2%となりました。

なお、主な事業の種類別セグメントの業績につきましては、第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績 に記載のとおりであり、キャッシュ・フローの状況につきましても、同(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。